

ニカラグア定期報告（2022年6月）

【要旨】

内政面では、ニカラグア政府は、引き続きNGO団体（計388団体）の登録抹消や野党系の政治誌出版会社の閉鎖などの措置を講じた。エドワルド・センテロ農牧大臣が解任され、リベラ次官が大臣に昇格した。新型コロナウイルス関連では、16日から、ニカラグア入国に際して、ワクチン接種証明を提出すれば、PCR陰性証明の掲示義務が撤廃された。外交面では、ロシア、イラン、中国との関係強化を図っていると思われる動向が見られた。

【主な出来事】

1 内政

（1）野党系政治誌出版会社への閉鎖命令

10日、ニカラグア国家警察は、アレマン元大統領が創設した野党立憲自由党（PLC）系のタブロイド紙を発行している、政治誌出版会社「トリンチェラ・デ・ノティシア」を、社会の平和を乱すとして閉鎖及び出版を停止するよう命じた。

（2）NGOの法人格停止

ニカラグア国会は、2日に96団体、15日に93団体、16日に97団体、29日に101団体、6月全体で合計388団体の登録を停止した。

（3）閣僚人事等

ア 28日、農牧省を巡る汚職スキャンダルの捜査が進むとされる中、エドワルド・センテロ農牧大臣が解任され、イシドロ・アントニオ・リベラ農牧次官が大臣に昇格した。なお、解任されたセンテロ前大臣は、翌29日、特務担当大統領顧問に任命された。

イ また、同日、アナ・セレドン農牧省官房長も解任された。

（4）6月28日までの当国における新型コロナウイルスを巡る情勢。

ア 保健省（MINSA）レポート

6月28日、MINSAは同日時点の国内感染状況について21日から28日までの週間レポートを発表したところ、概要以下のとおり（括弧内は前回数値）。

- ・新規感染者数：47名（52名）
- ・累計感染者数：14,690名（14,656名）
- ・新規死亡者数：1名（1名）
- ・累計死亡者数：243名
- ・累計治癒者数：14,400名（14,362名）

イ ワクチン供与

(ア) 23日、イランよりコビラン製ワクチン20万回分が供与された。

(イ) 24日、米国よりCOVAXファシリティを通じてファイザー社製ワクチン657,540回分が供与された。

ウ 入国時PCR検査陰性証明の提示義務撤廃

16日、ニカラグア政府は、入国時の規則を変更し、PCR検査陰性証明の提示を、ワクチン接種証明を提示することで不要とする旨発表した。

6月28日現在の詳細は <https://www.ni.emb-japan.go.jp/files/100363920.pdf>

2 外交

(1) 米州首脳会議に係る動向

10日～16日、米国ロサンゼルスにて、第9回米州首脳会議が開催されたが、ニカラグア、ベネズエラ、キューバはこの会議に招待されなかった。

(2) 欧米による新たな経済制裁

ア 9日、欧州議会は、2018年以降、政治犯として起訴されていた人物に有罪判決を下した裁判官など計14名を新たに制裁対象者とする共同決議を採択した。

イ 13日、米務省は、2021年11月の大統領選挙において、民主主義を損なった行動を行ったと考えられる裁判官など計93名に新たな制裁を科す手続を開始したと発表した。

ウ 17日、米財務省外国資産管理室（OFAC）は、ニカラグア国有鉱山会社（ENI MINAS）を制裁リストに追加した旨プレスリリースで発表した。

(3) 緊急時における外国軍部隊の出入国にかかる権限を付与する大統領令の公布

ア 7日、ニカラグア政府は、中米4カ国（グアテマラ・エルサルバドル・ホンジュラス・ドミニカ共和国）、米国、ロシア、ベネズエラ、キューバ及びメキシコの各国に対し、「緊急時における救助・避難・人道支援目的」での国軍部隊、船舶、航空機の出入国に係る権限を付与することを内容とする大統領令を官報で公布した。

イ この措置は2013年以降、半年に1回ずつ内容を見直ししながら期間を更新しているもので、今回は2022年7月1日から12月31日までの期間が対象となっている。

(4) 外務大臣による北大西洋条約機構（NATO）批判ステートメント

11日、モンカダ外相は、サンパウロ・フォーラムにおいて今般のウクライナ情勢におけるNATOのあり方について批判するステートメントを行った。

(5) 露における国際経済フォーラム出席

ア 16日、モンカダ外相及びアコスタ財務公債大臣率いる政府代表団は、サンクトペテルブルグで開催された国際経済フォーラムに出席した。

イ 17日、モンカダ外相他は、同フォーラムの-marginで、ラブロフ・ロシア外相と会談を行った。

ウ 22日、同フォーラムから帰国したアコスタ財務公債大臣は、投資や経済協力などについてロシアと協議段階に入っていると発言した。

(6) 中・ニカラグア関係

ア 駐ニカラグア中国大使の着任

22日、Chen Xi 駐ニカラグア中国大使が着任し、同日モンカダ外相に対し信任状等の写しを手交した。

イ 駐中国ニカラグア大使の接受

28日、オルテガ政権は、中国政府がイアン・コロネル氏にアグレマンを付与したと発表した。

3 経済

(1) 国際機関からの融資

ア 2日、ニカラグア政府は、主要道路の拡張及び保全のために中米経済統合銀行（BCIE）から約3億8000万米ドルの融資を受けることを発表した。

イ 6日、今般のガソリン価格の高騰を受け、BCIEは加盟国にそれぞれ2億米ドル、合計8億米ドルの融資を承認した。

ウ 24日、世界銀行（WB）は、新型コロナウイルス感染症にかかるニカラグア保健プロジェクトの一環として、1億1600万米ドルを融資すると発表した。

(2) 国際機関によるGDP成長予想と中央銀行による実績報告

ア 7日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、報告書「ウクライナ戦争におけるラテンアメリカ・カリブの経済回復」において、今般のウクライナ問題及びニカラグアの現状を理由に、ニカラグアのGDP成長予想を3%から2.5%に引き下げた。

イ 同日、世界銀行（WB）は、ニカラグアのGDP成長予想について2022年を2.9%、2023年を2.3%とした。

ウ 10日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、2022年第一四半期のGDP成長率は5.8%であったと報告した。

(3) 格付け会社による評価

8日、米格付け会社 Fitch Ratings は、ニカラグアについて、経済成長率は堅調であるものの、米国を中心とした国際的な経済制裁を勘案し、格付けを昨年同様「B-」に維持した。

(4) 2021年の旅行者数

9日、ニカラグア観光庁 (INTUR) は、ニカラグアを訪れる旅行者数が2017年には200万人以上であったが、2020年は474,421人、2021年は312,425人と減少している旨発表した。

(5) 主要必需品価格の上昇

15日、開発情報庁 (INIDE) は、一般家庭の主要必需品計53品目の合計 (Canasta Básica) が17,332.52コルドバ (約65,619円) となり、昨年同月比15.8%増になったと報告した。

(6) 国際協力支援に関する報告書

23日、ニカラグア中央銀行 (BCN) が発表した2021年の対ニカラグア国際協力支援に関する報告書によると、2021年の合計額は約14億4000万米ドルであり、そのうち86.5%が公的部門への支援、13.5%が民間部門への支援であった。

(7) 中央銀行 (BCN) 総裁による経済見通し

29日、レジェス中銀総裁は、ビジネスフォーラムにおいて、ニカラグア経済の現状と見通しについてプレゼンを行った。同総裁によると、ニカラグア経済は、2018年の社会騒乱、その後のパンデミックによるショックを乗り越え、成長への道を歩んでおり、平均4~5%の成長を記録している。その後、同総裁は、各セクターの好調さ、金融部門の安定性、輸出・観光・郷里送金・直接投資のダイナミクス、43億ドルの外貨準備について述べた。

<主要経済指標>

	2020 年 4 月	2021 年 4 月	2022 年		
			3 月	4 月	5 月
インフレ率 (対前年同月)	1.1%	1.46%	2.80%	4.05%	4.73%
貿易収支 (百万ドル)	▲59.5	▲302.7	▲247.0	▲213.7	未発表
輸出 FOB (百万ドル)	275.0	302.7	319.9	359.1	未発表
輸入 FOB (百万ドル)	334.5	605.5	639.0	572.8	未発表
海外送金受取額 (百万ドル)	122.2	170.8	235.7	233.9	266.0
外貨準備高 (百万ドル/期末)	2,664.8	3,474.2	4,208.8	4,320.7	4,354.3

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁 (INIDE))